

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:東京都)

市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実施主体による評価	都道府県による評価	都道府県による評価結果の判断根拠、要因分析(必要に応じて記入)	農政局による評価	成果目標の達成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績	事業実績					
渋谷区	関東生乳販売	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	生乳乳製品流通	平成17年度の計画生産の目標数量の達成	計画推進会議の開催 地域生乳生産推進会議の開催	生乳の生産量 14,181t (H17目標14,100t)	計画推進会議の開催 地域生乳生産推進会議の開催	○	○		○	100%
東京都	東京都	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	生乳乳製品流通	①生乳受給調整推進指導3地域 ②生乳流通情報調査12回 ③乳質改善推進指導会議	①生乳受給調整推進指導 ②生乳流通情報調査 ③乳質改善推進指導会議	①生乳受給調整推進指導3地域 ②生乳流通情報調査12回 ③乳質改善推進指導会議	①生乳受給調整推進指導 ②生乳流通情報調査 ③乳質改善推進指導会議	○	○		○	100%
東京都	東京都	産地競争力の強化	生産性向上	家畜改良増殖	みつばち転飼調整地方協議会 20名×1回	特用家畜振興推進:みつばち 転飼調整地方協議会	みつばち転飼調整地方協議会1回	特用家畜振興推進:みつばち 転飼調整地方協議会	○	○		○	100%
東京都	東京都	産地競争力の強化	生産性向上	家畜生産基盤育成強化	都酪農肉用牛近代化計画書の策定	都酪農肉用牛近代化計画の作成 ①検討会 ②現地調査	都酪農肉用牛近代化計画書の策定	都酪農肉用牛近代化計画の作成 ①検討会 ②現地調査	○	○		○	100%
東京都	東京都	産地競争力の強化	生産性向上	飼料	放牧推進会議 10名×2回	公共牧場利用推進 ①放牧推進会議 ②日本型放牧普及指導	放牧推進会議2回	公共牧場利用推進 ①放牧推進会議 ②日本型放牧普及指導	○	○		○	100%
瑞穂町	東京都牛群検定組合	産地競争力の強化	生産性向上	家畜改良増殖	検定参加31戸、 980頭	①乳用牛群検定の実施 ②乳用種雄牛後代検定、調整交配の実施	検定参加 33戸、1,014頭	①乳用牛群検定の実施 ②乳用種雄牛後代検定、調整交配の実施	○	○		○	100%
東京都	東京都	産地競争力の強化	生産性向上	家畜改良増殖	牛群検定研修会 40名×1回	①牛群検定研修会 ②検定成績の分析指導	牛群検定研修会 1回	①牛群検定研修会 ②検定成績の分析指導	○	○		○	100%

東京都	東京都	産地競争力の強化	生産性向上	畜産新技術実用化対策	採取飼料の動物性たん白質抽出検査70検体	家畜個体識別情報活用促進採取飼料の動物性たん白質抽出検査	採取飼料の動物性たん白質抽出検査70検体	家畜個体識別情報活用促進採取飼料の動物性たん白質抽出検査	○	○		○	100%
-----	-----	----------	-------	------------	----------------------	------------------------------	----------------------	------------------------------	---	---	--	---	------

2. 「評価」の欄は、成果目標の達成状況について、達成又は概ね(8割以上)達成されたと判断される場合は○、概ね半分(4割)以上達成されたと判断される場合は△、これ以下の場合は×を記入する。
3. 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均とする。
4. 地方農政局等において記入する成果目標の達成率については、○においては100%、△においては50%、×においては0%の達成率とする。

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:東京都)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			
経営力の強化	担い手の育成・確保	東京都	東京都担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	認定農業者を700経営体育成	経営診断、専任マネージャーの設置、研修会の開催	認定農業者を702経営体育成	①専任マネージャー設置1名 ②農業経営管理指導136回 ③認定農業者の育成・支援研修会等18回 ④農業法人の育成・支援研修会等7回	110.0%	目標を上回る認定農業者の育成ができ、研修会等の成果が発揮できた。	110.0%
		八王子市	八王子市	担い手総合支援	—	—	—	認定農業者数 91経営体	—	再認定受けない農業者が多かったため、来年度は新たな掘り起こしをするよう指導する。	—
		青梅市	青梅市	担い手総合支援	—	—	—	認定農業者数 20経営体	—	認定農業者の減少はなかったが、来年度は新たな掘り起こしをするよう指導する。	—
		あきる野市	あきる野市	担い手総合支援	—	—	—	認定農業者数 25経営体	—	5件の新たな認定を行った。来年度も新たな掘り起こしをするよう指導する。	—
		瑞穂町	瑞穂町	担い手総合支援	—	—	—	認定農業者数 28経営体	—	認定農業者の減少はなかったが、来年度は新たな掘り起こしをするよう指導する。	—
		日の出町	日の出町	担い手総合支援	—	—	—	認定農業者数 15経営体	—	認定農業者の減少はなかったが、来年度は新たな掘り起こしをするよう指導する。	—
		大島町	大島町	担い手総合支援	—	—	—	認定農業者数 56経営体	—	再認定受けない農業者が多かったため、来年度は新たな掘り起こしをするよう指導する。	—
		新島村	新島村	担い手総合支援	—	—	—	認定農業者数 11経営体	—	認定農業者の減少はなかったが、来年度は新たな掘り起こしをするよう指導する。	—
		神津島村	神津島村	担い手総合支援	—	—	—	認定農業者数 41経営体	—	17件の新たな認定を行った。来年度も新たな掘り起こしをするよう指導する。	—
		三宅村	三宅村	担い手総合支援	—	—	—	認定農業者数 0経営体	—	17年度末に農地の復旧が終了したため認定農業者の認定ができなかった。	—

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:東京都)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			
		八丈町	八丈町	担い手総合支援	—	—	—	認定農業者数 124経営体	—	3件の新たな認定ができたが、5件の再認定ができなかったため、来年度は新たな掘り起こしをするよう指導する。	—
		東京都	農業会議	経営構造対策推進	指導推進会議8回 支援活動1回 経営確立指導調査2回 点検評価2回 調査研究4回	指導助言体制の整備、指導推進会議の開催、評価活動の支援、情報収集及び提供、経営確立指導調査、経営構造対策等の点検評価、評価手法の研修会の開催、調査及び研究等の実施	指導推進会議8回 支援活動1回 経営確立指導調査4回 点検評価4回 調査研究2回	平成16年度事業実績及び平成17年度事業計画について 平成17年度活動の中間検討活動方針、事業推進管理、地区別課題の検討等 経営管理指導 共通目標、選択目標の達成状況について	130.0%	低利用率施設についての改善指導や目標達成に向けた取組などを行ったことで、関係機関が共通の認識を持って改善に向けた取組みができた。	130.0%
		八丈町	八丈町	経営構造対策推進	基本構想の推進 農業構造改善計画の策定のための会議及び検討会の実施 座談会の開催 現地研修会の実施	事前評価活動及び成果目標の達成阻害要因の分析活動等の実施	基本構想の推進 農業構造改善計画の策定のための会議及び検討会の実施9回 座談会の開催4回 現地研修会の実施1回	基本構想の推進 農業構造改善計画の策定のための会議及び検討会の実施9回 座談会の開催4回 現地研修会の実施1回	100%	検討会や座談会を開催し、地域合意形成がなされ、事業計画づくりができた。	100%
		東京都	東京都	新技術普及促進支援	認定農業者を700経営体育成	1. 革新的技術導入に対する総合支援 2. 普及職員等の資質向上のための取組	認定農業者を702経営体育成	1 展示ほの設置13箇所、現地検討会の開催20回、現地実証講習会の開催15回、指導用機材の購入2台、調査研究協議会への派遣5名 2 普及指導員に対する研修実施10名、野菜・茶業試験場への派遣1名	100%	目標を上回る育成ができ、展示ほの設置、現地検討会、研修等の成果が発揮できた。	100%
経営力の強化	担い手への農地の利用集積	新島村	区市町村農業会議	優良農地確保支援対策等		農地地図情報システムの整備同活用・普及推進検討会の開催 農業委員会活動評価の実施		①農地地図情報システムの整備1ヶ所(新島村) ②農地基本台帳・地図情報システム活用検討会の開催 ③農地情報利用検討会の開催			
		東京都	東京都	優良農地確保支援対策等	作付け可能作物を1つ提案	遊休農地解消普及活動	作付け可能作物を1つ提案	三宅島管内において、火山の噴火により作付が困難となった農地に対し、作付け可能な作物の提案をするため、展示ほ設置、調査及び講習会の実施	100%	展示ほを設置するとともに、現地栽培講習会を実施し栽培の適否を確認したことで、次年度以降の生産計画も立てること	100%
		東京都	農業会議	都道府県農業改善推進支援		農業会議の会議出席支援 農業会議の業務支援等		①農業会議常任委員会議の開催 ②主任職員協議会・賛助員会議・監査会の開催 ③農業会議農政活動等業務運営の支援			

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:東京都)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			
経営力の強化(つづき)	新規就農者の育成・支援	東京都	東京都	新規就農等促進総合支援	農業・農村体験活動参加延べ人数4104人	農業体験活動の推進	農業・農村体験活動参加延べ人数4104人	農業体験学習推進会議の開催1回、農業体験フォーラムの開催1回、広報宣伝資料等の作成:4回	100%	推進会議・体験フォーラムの開催、広報宣伝資料などで農業体験の重要性についてPRをはかったことで、目標値を達成することができた。	100%
		東京都	東京都青年農業者等育成センター	新規就農等促進総合支援	新規就農青年確保数857人	新規就農の促進	新規就農青年確保数846人	就農促進方針検討会の開催2回、就農計画認定委員会の開催2回、就農支援活動を企画する会議の開催1回、就農支援資金貸付審査会の開催1回、就農相談活動の実施250日	98.70%	新規就農者を確保するべく、対策会議及び相談活動を前年度よりも頻繁に行ったが、目標達成には至らなかった。	98.70%
	農山漁村における男女共同参画社会の確立	東京都	東京都	農業・農村男女共同参画チャレンジ総合支援	女性の認定農業者の育成10人(増加目標3人)	1. 女性の社会参画の促進 2. 女性の経営参加の促進	女性の認定農業者の育成10人※平成17年度末10人-平成16年度末7人=3人増加	男女共同参画フォーラムの開催2回、農業技術・経営に資する研修の実施:20回	100%(増加達成人数3人/増加目標人数3人)	普及センターによる研修会や、都全体でのフォーラムで認定農業者制度のメリットについて広く呼びかけ、たところ、目標達成をした。	100%(増加達成人数3人/増加目標人数3人)

※様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式1-(2)に準じる。

- (注) 1. 「都道府県による点検評価結果(所見)」には、都道府県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には今後の改善指導方針を記載する。
 2. 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値とする。
 3. 成果目標として定性的なアウトカム目標を設定している事業実施主体については、「目標達成状況(B/A)」欄は「-」とする。

都道府県事業実施計画評価報告書(推進事業)

(都道府県名:東京都)

政策目的	政策目標 ()	取組名	成果目標の具体的な 内容	目標数値				都道府県による評価結果(所見)	国による評価
				計画時 (平成16年度)	目標 (平成17年度)	事業実施後 (平成17年度)	達成率		
産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	生乳乳製品流通	平成17年度生乳計画生産目標数量の達成	15,500t	14,100t	14,181	100.6%	今後も需要に応じた生産量の確保に努めていく。	100.6%
経営力の強化	担い手の育成・確保	認定農業者等担い手育成対策の推進	東京都において認定農業者の育成・確保を行う	680経営	700経営	702経営	110%	次年度以降も更なる認定農業者の育成・確保に向けた取組を推進していく。	110.0%
経営力の強化	担い手への農地の利用集積の促進	農地利用集積の推進	担い手への農地の利用集積率	8.5%	8.8%	8.4%	-33.3%	目標達成率がやや下回ったが、次年度以降は積極的な集積を推進し、17年度の未達成分をカバーしていく。	-33.3%
経営力の強化	新規就農者の育成・確保	新規就農の促進	農業・農村体験活動延人数 新規就農青年確保数	3,909人 816人	4,104人 857人	4,104人 846人	100.0% 98.7%	今後も農業への理解を深め、新たな担い手が増えていくように、関係機関が連携して、農のある生活を志向する市民及び就農を希望する青年の要望に応える取り組みを行っていく。	100.0%
経営力の強化	農山漁村における男女共同参画社会の確立	農業・農村男女共同参画の推進	女性の認定農業者の育成	7人	10人	10人	100%	これからも各種講習会を通して、認定農業者及び家族経営協定の制度説明を行い、また認定農業者となった者への支援を通して、認定農業者の増加・育成を推進していく。	100.0%

(注) 1. 産地競争力の強化を目的とする取組名欄の()内には、対象作物・畜種等名を記入する。

2. 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値とする。 達成率=(実施後-計画時)/(目標-計画時)×100

3. 都道府県による評価結果(所見)には、目標達成状況を踏まえた都道府県としての評価の結果を記載するとともに、達成率が低い場合には、その要因分析及び今後の対応方針等を記載する。